

- 2日 ○日本銀行、短観（概要、2023年9月調査）を発表
業況判断DI（現状）は全規模全産業10で前回調査8に比べ上昇、大企業全産業17（前回調査13）、大企業製造業9（前回調査5）、大企業非製造業27（前回調査23）
○自販連、9月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数（含む軽）は、43万7,493台で前年比+10.7%と13か月連続のプラス
○米供給管理協会、9月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は49.0%と前月（47.6%）から上昇
- 5日 ○米商務省、8月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△583億ドルとなり、前月（△647億ドル）から赤字額は減少
- 6日 ○内閣府、8月の景気動向指数（CI）（速報）を発表
先行指数は109.5（前月差+1.3ポイント）で3か月ぶりの上昇、一致指数は114.3（前月差+0.1ポイント）で2か月ぶりの上昇、遅行指数は106.0（3か月ぶりの上昇）、基調判断は「改善を示している」とし据え置き
○総務省、8月の家計調査（二人以上の世帯）を発表
実質消費支出は前年同月比△2.5%と6か月連続の減少、季調済前月比は+3.9%と2か月ぶりの増加
基調判断は「外出した人の増加を背景に、外食・交通・教養娯楽サービスで支出が増加しているものの、食料等幅広い分野で減少が見られる。」
○厚生労働省、8月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比+1.3%（うち所定内給与は同+1.9%、所定外給与は同+0.0%、特別給与は同△7.1%）となり30か月連続のプラス
○米労働省、9月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比33.6万人増、8月分は同22.7万人増に上方修正（+4.0万人）、7月分は同23.6万人増に上方修正（+7.9万人）
失業率は3.8%と前月（3.8%）から横ばい
- 10日 ○財務省、8月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は2兆2,797億円、前年差1兆6,050億円で7か月連続の黒字
○内閣府、9月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差△3.7ポイントの49.9となり2か月連続の低下、先行き判断DIは前月差△1.9ポイントの49.5となり2か月連続の低下
景気現状の基調判断は「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」と下方修正
○東京商工リサーチ、9月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は720件（前年比+20.2%）と18か月連続の前年比プラス、負債総額は6,919億4,200万円（同+377.62%）、倒産企業の従業員数は4,217人（同+33.9%）、上場企業倒産は0件
- 11日 ○国土交通省、8月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比+1.8%で2か月連続のプラス
- 12日 ○内閣府、8月の機械受注統計を発表
- 民需（除く船舶・電力）は季調済前月比△0.5%
基調判断は「足踏みがみられる」とし据え置き
- 日本銀行、9月の企業物価指数（速報）を発表
前年比+2.0%となり、31か月連続のプラス
○米労働省、9月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+3.7%、前月比+0.0%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+4.1%、前月比△0.2%
- 13日 ○日本銀行、9月のマネーストック（速報）を発表
M2は前年比+2.4%、M3は同+1.8%、広義流動性は同+2.1%
○東日本建設業保証会社等、9月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年同月比+0.1%で2か月ぶりのプラス
○中国海関総署、9月の貿易収支を発表
貿易収支は+778億ドル、輸出は2,991億ドルで前年比△6.2%、輸入は2,213億ドルで前年比△6.2%
- 17日 ○米商務省、9月の小売売上高を発表
総合は前月比+0.7%、自動車・同部品を除くと前月比+0.6%
○米連邦準備制度理事会（FRB）、9月の鉱工業生産を発表
総合は季調済前月比+0.3%
- 18日 ○国土交通省、8月の建設総合統計を発表
公共工事出来高は前年同月比+3.5%で、12か月連続のプラス
○中国国家统计局、2023年7-9月期のGDPを発表
実質GDP成長率は前年比+4.9%と前期（同+6.3%）から減少
- 19日 ○財務省、9月の貿易統計（速報）を発表
輸出は自動車、自動車の部分品等が増加し、前年比+4.3%の9兆1,981億円、輸入は原粗油、液化天然ガス、石炭等が減少し、同△16.3%の9兆1,357億円、貿易収支は624億円で3か月ぶりの黒字
- 20日 ○総務省、9月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比+2.8%となり、25か月連続のプラス
- 26日 ○欧州中央銀行（ECB）、政策理事会を開催
（1）政策金利：据え置き
主要リファイナンスオペ金利4.50%、預金ファシリティ金利4.00%、貸出ファシリティ金利4.75%
（2）資産買入（APP）
（2022年7月買入終了、償還分は再投資（残高維持）。2023年3月償還分再投資減（減額分残高減）。同6月再投資終了（償還分自然減）
・2023年7月～償還分残高減
（3）パンデミック緊急買入プログラム（PEPP）
での買入資産（2022年3月買入終了）
・少なくとも2024年末まで償還分を再投資する意向、再投資は柔軟に実施
・将来の資産残高削減は、適切な金融政策方針を阻害しないよう行う
- 米商務省、2023年7-9月期のGDP（1次速報）を発表
実質GDP成長率は前期比年率+4.9%（前期は同+

日誌

(10 月 中)

<p>1.2%)</p> <p>30日 ○政府, 10月の月例経済報告を発表 景気の基調判断を「景気は、緩やかに回復している。」とし据え置き</p> <p>○独連邦統計局, 2023年7-9月期のGDP(速報)を発表 実質GDP成長率は前期比$\Delta 0.1\%$(年率$\Delta 0.3\%$)</p> <p>31日 ○日本銀行, 金融政策決定会合を開催:(30日~) 金融政策の一部見直し</p> <p>①長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)については、以下のとおりとする 短期金利: 日本銀行当座預金のうち政策金利残高に$\Delta 0.1\%$のマイナス金利を適用する 長期金利: 10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う</p> <p>・長期金利の上限は1.0%を当処とし、上記の金融市場調査方針と整合的なイールドカーブの形成を促すため、大規模な国債買入を継続するとともに、各年限において、機動的に、買入れ額の増額や数値オペを実施する</p> <p>②資産の買入れについては、以下の方針とする</p> <p>・ETF及びJ-REITについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う</p> <p>・CP等は、約2兆円の残高を維持する。社債等は、感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(約3兆円)へと徐々に戻していく。ただし、社債等の買入れ残高の調整は、社債の発行環境に十分配慮して進めることとする</p> <p>○経済産業省, 9月の鉱工業指数(速報)を発表 生産は季調済前月比+0.2%, 出荷は同+0.4%, 在庫は同$\Delta 1.1\%$ 基調判断は「生産は一進一退」とし据え置き</p> <p>○経済産業省, 9月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比+5.8%で19か月連続の増加,</p>	<p>季調済前月比は$\Delta 0.1\%$で3か月ぶりの減少 基調判断は「上昇傾向にある小売業販売」とし現状維持</p> <p>○総務省, 9月の労働力調査を発表 完全失業率(季調済前月比)は2.6%で前月(2.7%)から0.1%減少 雇用者数(原数値)は6,124万人で前年同期比54万人の増加 完全失業者数(同)は182万人で前年同期比5万人の減少</p> <p>○厚生労働省, 9月の一般職業紹介状況を発表 有効求人倍率(季調済)は1.29倍となり、前月(1.29倍)から横ばい、 雇用情勢の基調判断は「求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直している。」と据え置き</p> <p>○国土交通省, 9月の建築着工統計調査を発表 新設住宅着工総戸数(原数値)は、68,941戸(前年比$\Delta 6.8\%$)と4か月連続の減少、季調済年率は80.0万戸(前期比$\Delta 1.5\%$)</p> <p>○中国国家统计局, 10月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表 製造業PMIは49.5ポイントと前月(50.2)から低下。</p> <p>○EU統計局, ユーロ圏の2023年7-9月期GDP(1次速報)を発表 実質GDP成長率は季調済前期比$\Delta 0.1\%$(年率$\Delta 0.4\%$)</p> <p>東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)</p> <p>月間最高値 2,342.49(12日) ✧ 最安値 2,218.89(4日)</p> <p>日経平均株価(終値)</p> <p>月間最高値 32,494.66円(12日) ✧ 最安値 30,526.88円(4日)</p> <p>東京外為市場(ドル・円相場, 銀行間直物, 17時時点)</p> <p>月間最高値 148.77円(11日) ✧ 最安値 150.47円(26日)</p>
--	---